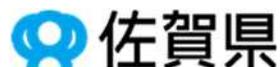


最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和5年1月23日～2月3日
- ◇ 対 象 県内企業500社対象
 - ・有効回答184社：回答率36.8%
 - ・内訳：製造業 250社(回答107社)
非製造業 250社(回答77社)
- ◇ 方 法 Webアンケート

産業労働部



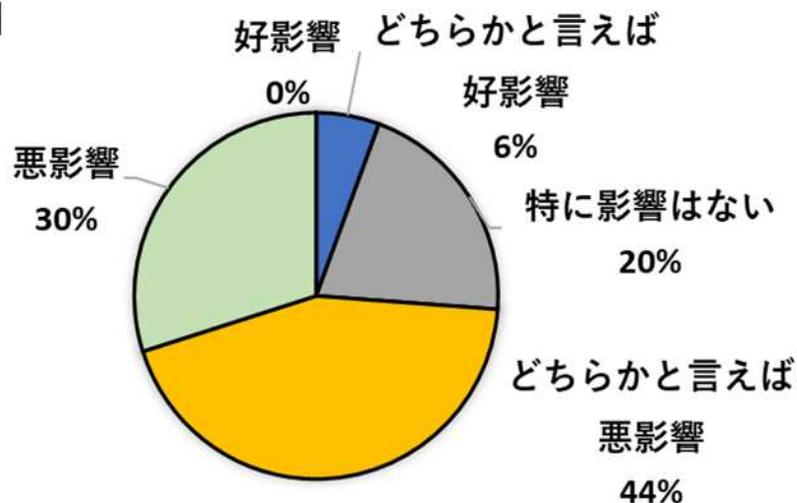
設問

- 1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響
- 2 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 3 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し
- 4 経営課題
- 5 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的
- 6 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種
- 7 賃上げの状況：①本年度の実施状況、②賃上げ率

1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

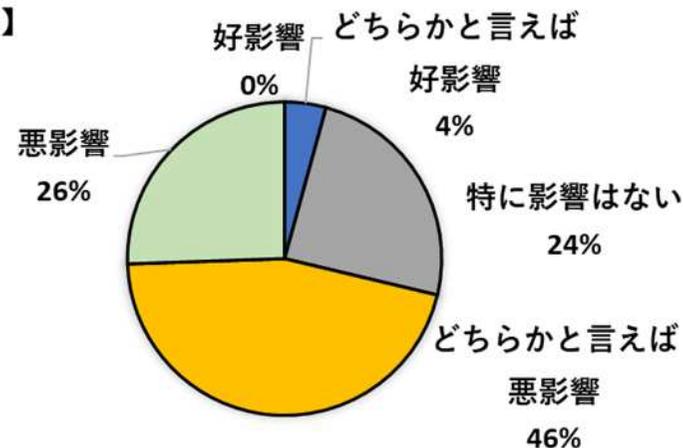
- 「悪影響」と「どちらかといえば悪影響」を合わせた割合が製造業、非製造業ともに約7割。
- 製造業では前回とほぼ同様、非製造業では増加。

【製造業】

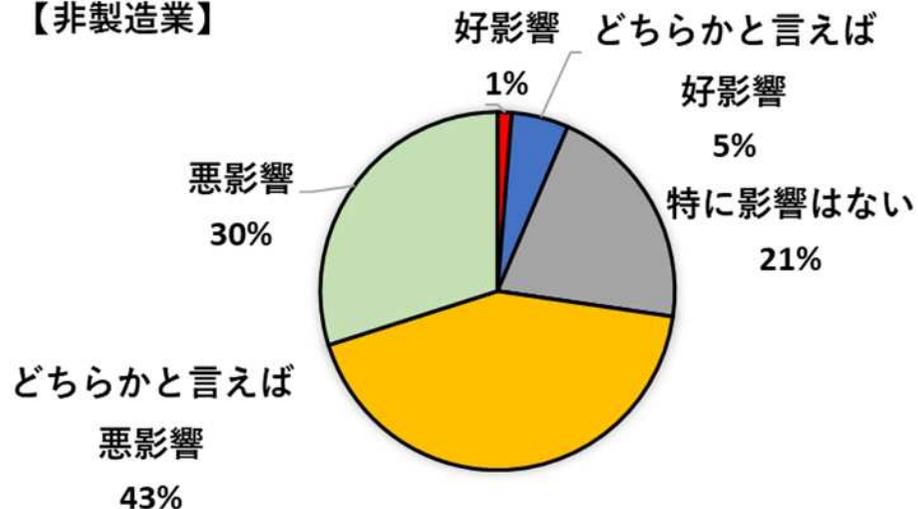


(参考)前回(令和4年10月)調査時

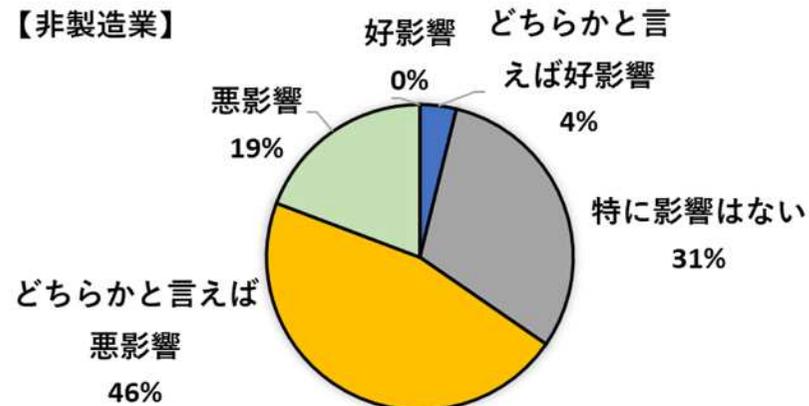
【製造業】



【非製造業】



【非製造業】



1. 企業の主なコメント

製造業

どちらか
といえば
好影響

・コロナ禍の需要に対応できたため、業績が下振れせずに済んだ。

(印刷・同関連業)

影響無

・コロナ禍が3年経過し、だんだんとウィズコロナで平常化へと近づいている。しかし、このところの物価上昇、電気代等の高騰で消費が落ち込むことを懸念している。

(家具・装備品製造業)

どちらか
といえば
悪影響

・従業員及びその家族のコロナ感染により出勤できない人が増え、仕事の工期がギリギリになることが多い。

(はん用機械器具製造業)

悪影響

・景気の先行きが見通せない中、取引先の中には設備投資に慎重になっているところが多く、商談がなかなか進まない。

(生産用機械器具製造業)

非製造業

どちらか
といえば
好影響

・新型コロナの影響で、テレワークが一気に普及し、遠方の客先への移動や出張にかかるコストや時間が大幅に削減できた。

(情報サービス業)

影響無

・以前は巣ごもり需要があったが、現状では落ち着いている。

(飲食料品小売業)

どちらか
といえば
悪影響

・インバウンド需要は若干の回復傾向であるが、大きな売上を見込める中国からの来店が全くない状況。

(各種商品小売業)

悪影響

・工事現場の監督者(管理者)が濃厚接触者になり出勤できなくなり、現場の進捗に影響が出た。

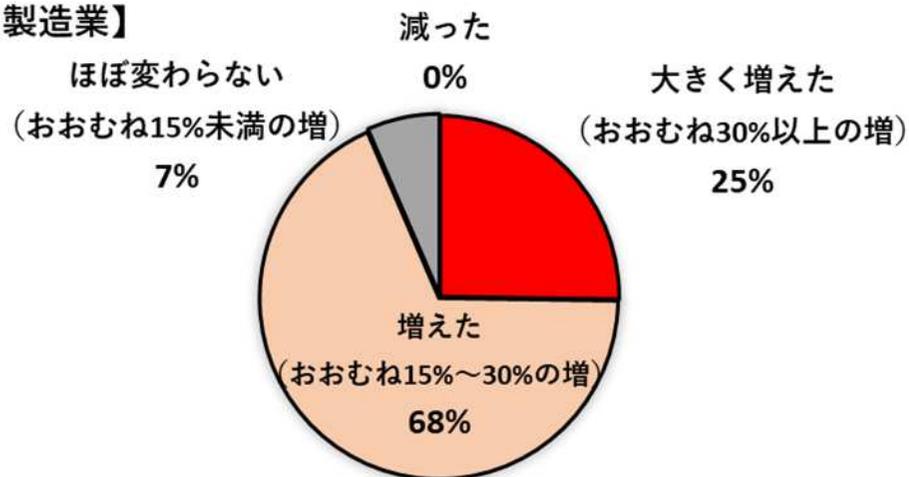
(設備工事業)

©2023 Saga Prefecture

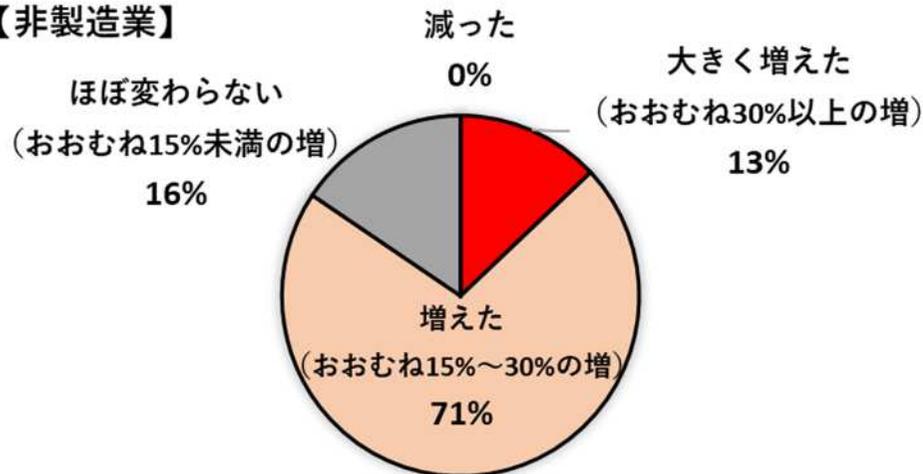
2. 原材料・エネルギーコストの状況 - 1年前との比較 -

- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が製造業は約9割、非製造業は約8割。
- いずれも前回より増加。

【製造業】

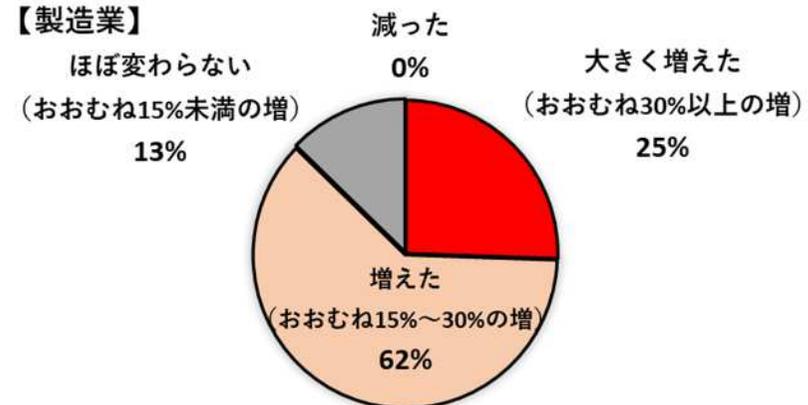


【非製造業】

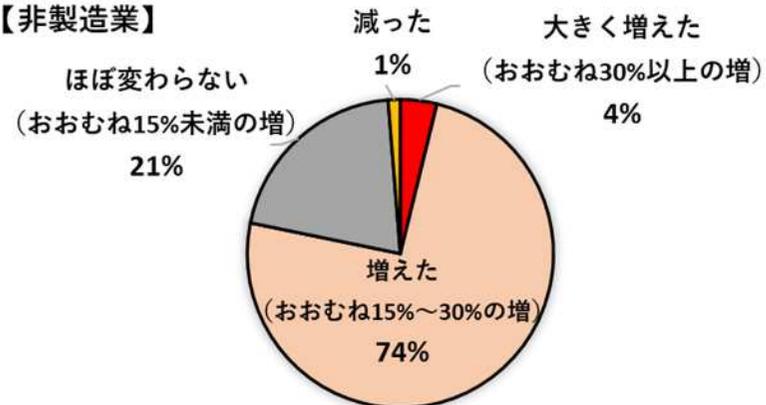


(参考) 前回(令和4年10月)調査時

【製造業】



【非製造業】

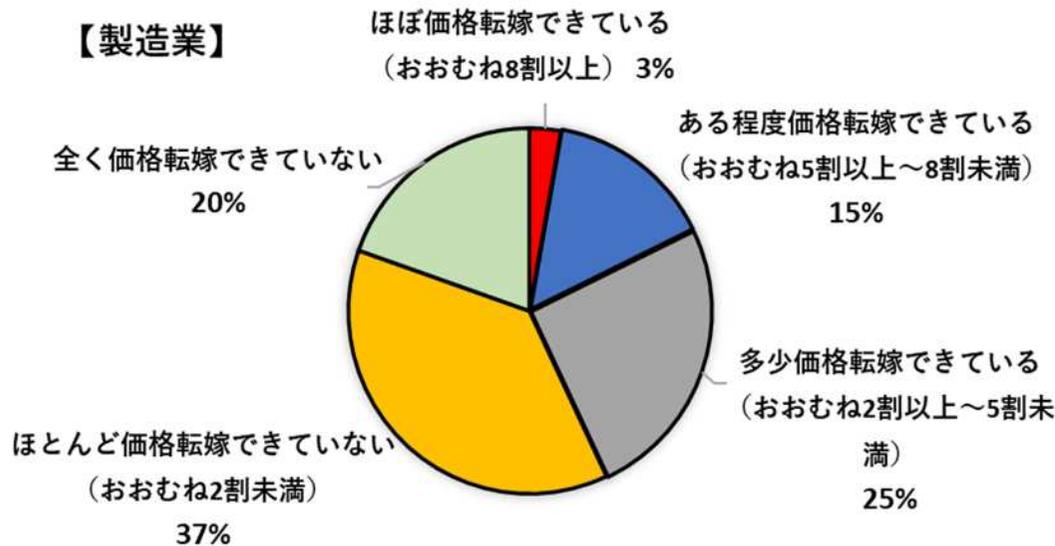


2. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

○ 「全く価格転嫁できていない」と「ほとんど価格転嫁できていない」を合わせた割合が製造業、非製造業ともに約6割。

○ 製造業では前回とほぼ同様、非製造業では「全く価格転嫁できていない」が減少。

【製造業】

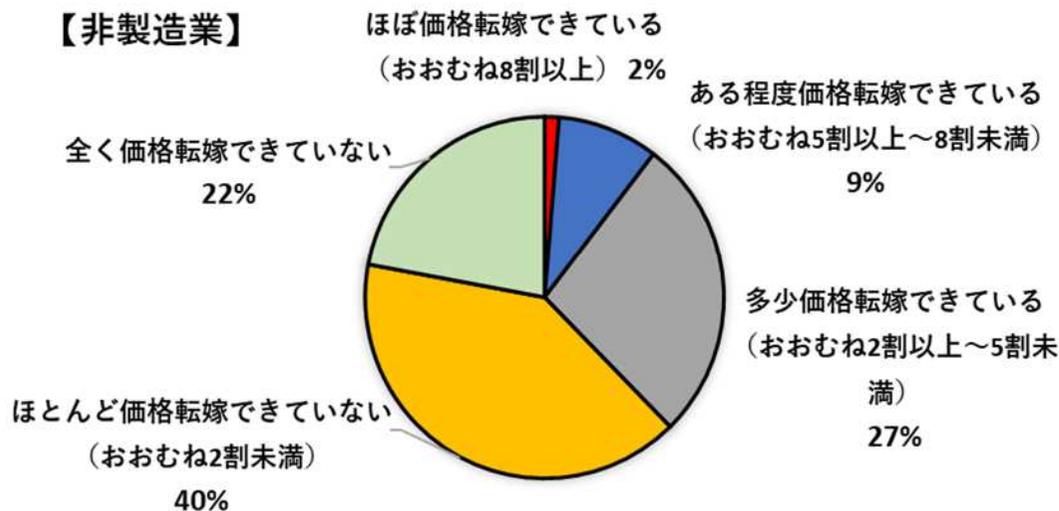


(参考) 前回 (令和4年10月) 調査時

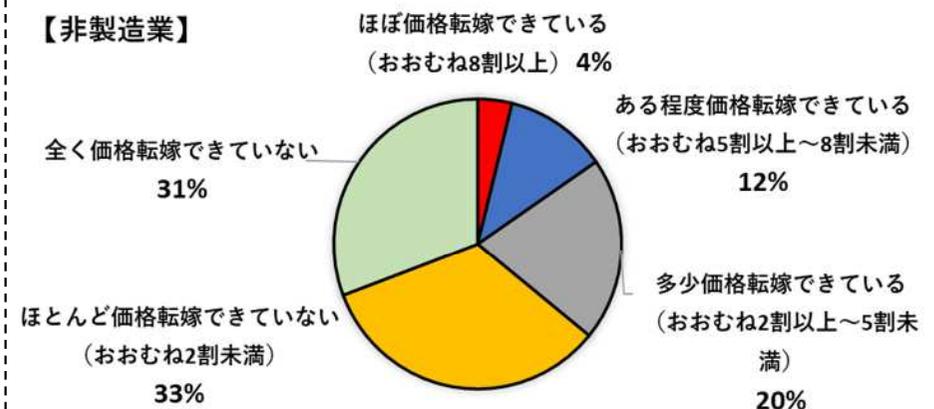
【製造業】



【非製造業】



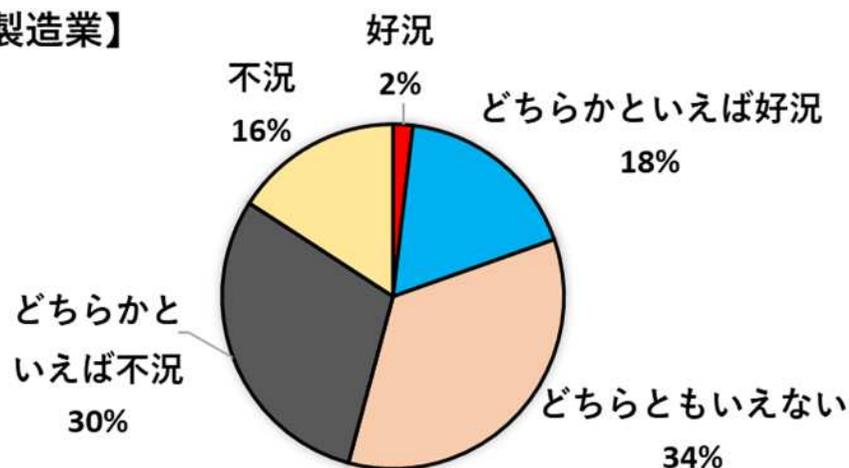
【非製造業】



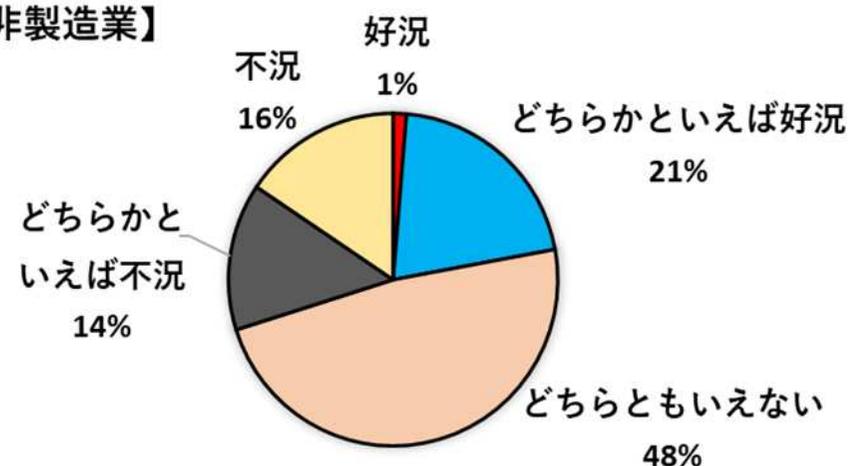
3. 業況 - 現在の業況 -

- 「不況」と「どちらかといえば不況」を合わせた割合が製造業では約5割、非製造業では約3割。
- 製造業では前回より増加、非製造業では減少。

【製造業】

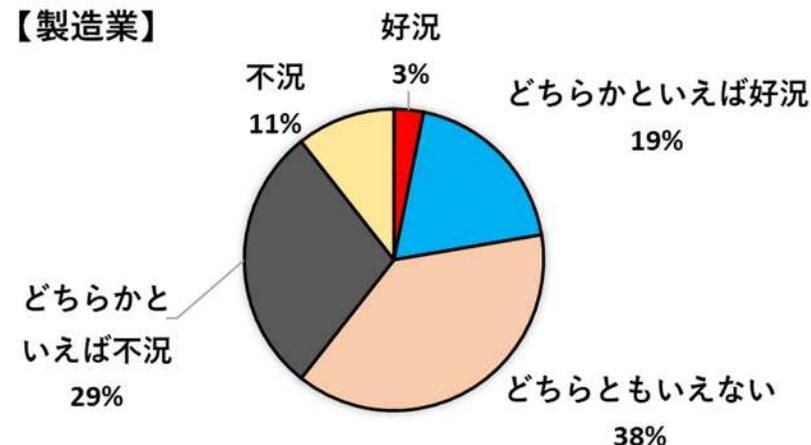


【非製造業】

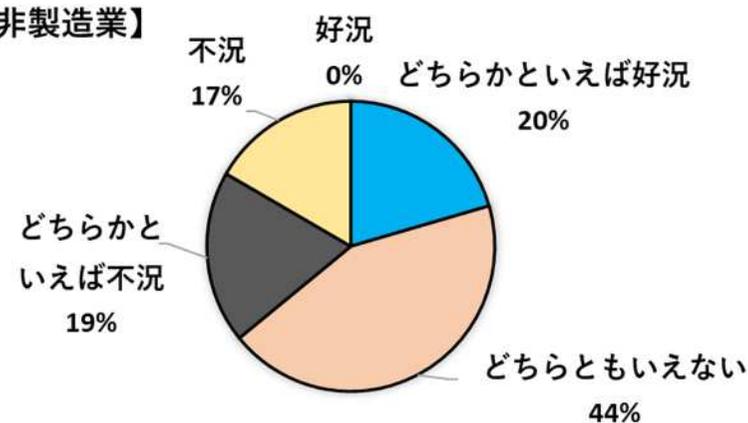


(参考) 前回(令和4年10月)調査時

【製造業】



【非製造業】

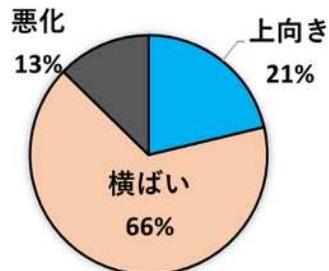


3. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

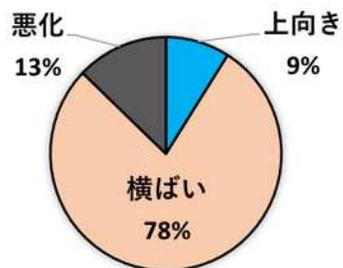
- 3か月前から現在までの業況は、前回調査時の予測と比べ、製造業では「上向き」が減少し、「悪化」が増加。非製造業では「上向き」が増加し、「悪化」が減少。
- 今後3か月の業況は、製造業では「上向き」「悪化」がともに減少、非製造業では「上向き」が減少し、「悪化」が増加。

(参考) 前回(令和4年10月)調査時の
現在→3か月後の予測

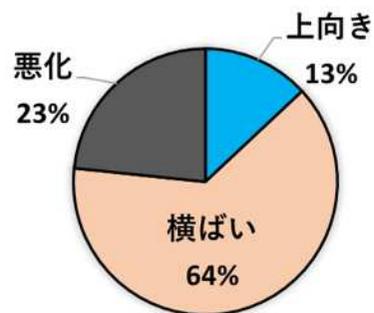
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



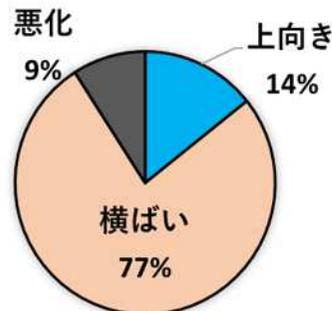
【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



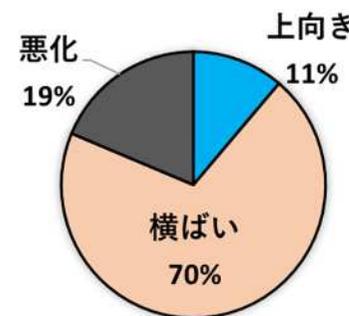
【製造業】業況の変化(3か月前→現在)



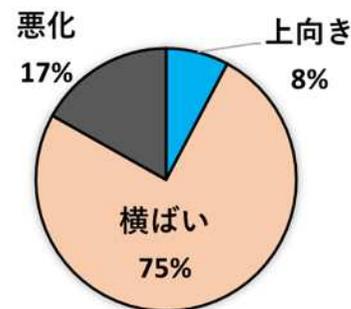
【非製造業】業況の変化(3か月前→現在)



【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



4. 現在の経営課題 (複数回答)

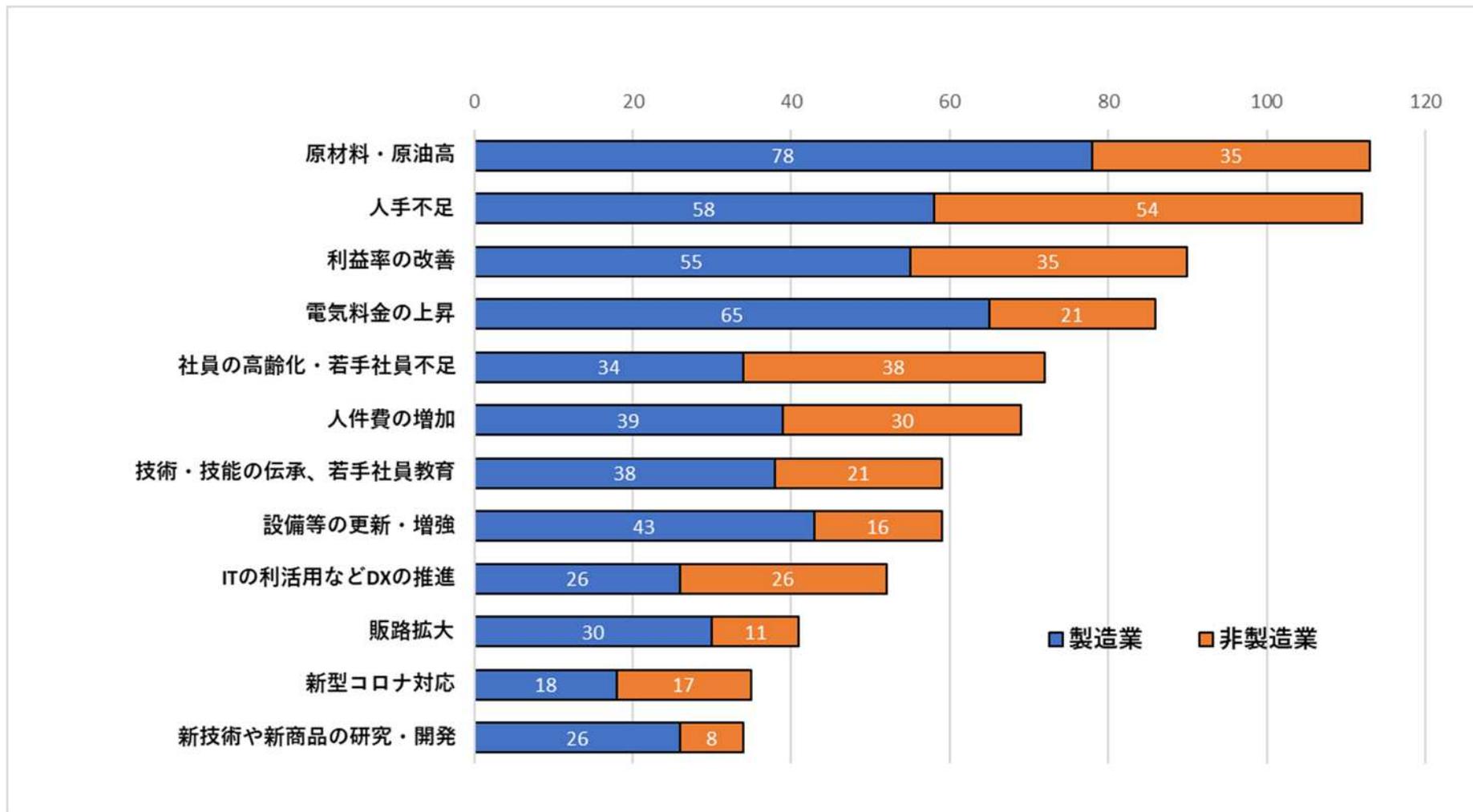
製造業

原材料・原油高
電気料金の上昇
人手不足

78社 (73%)
65社 (61%)
58社 (54%)

非製造業

人手不足 54社 (70%)
社員の高齢化・若手社員不足 38社 (49%)
原材料・原油高 35社 (45%)
利益率の改善 35社 (45%)



(選択社数30社以上の選択肢のみ記載)

4. 企業の主なコメント

製造業

【原材料・原油高】・【電気料金の上昇】

・原材料は高騰しているが、商品価格への転嫁が難しく、利益が減少。

(業務用機械器具製造業)

・高騰する原材料費の価格転嫁の交渉が重要。

(鉄鋼業)

【人手不足】

・自動化により生産性を向上したいが、技術者が不足しており、募集しても全く応募がない。

(輸送用機械器具製造業)

非製造業

【人手不足】・【社員の高齢化・若手社員不足】

・仕事を受注したくても人材不足により受注できない。

(警備業)

・慢性的な人材不足を改善できない中で、従業員の高齢化が着実に進んでおり、将来的には事業が継続できないのではないかという懸念を抱いている。

(総合工事業)

【原材料・原油高】・【利益率の改善】

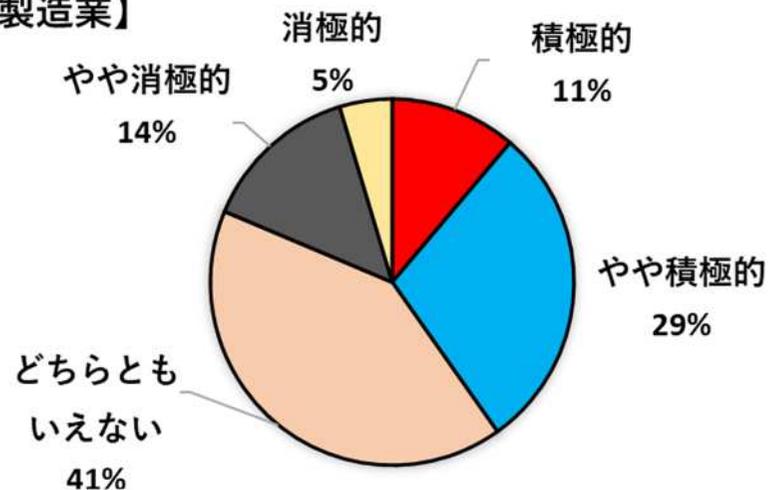
・仕入価格・光熱費・物流経費の増大による利益の圧迫。

(機械器具卸売業)

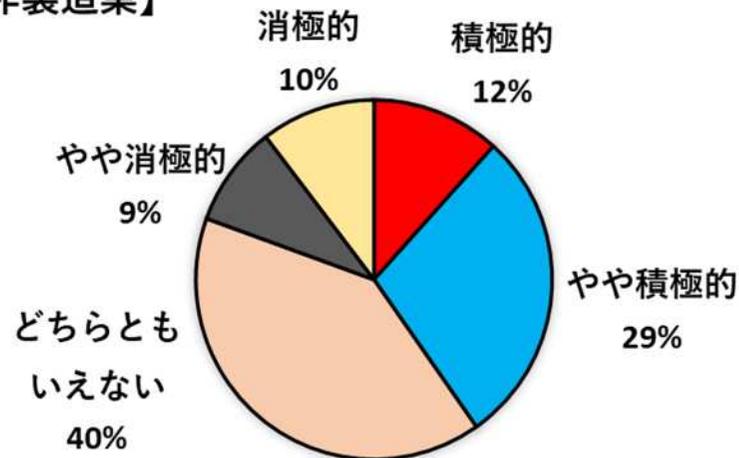
5. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 「積極的」と「やや積極的」を合わせた割合が製造業・非製造業ともに約4割。
- 製造業では前回より減少、非製造業では増加。

【製造業】

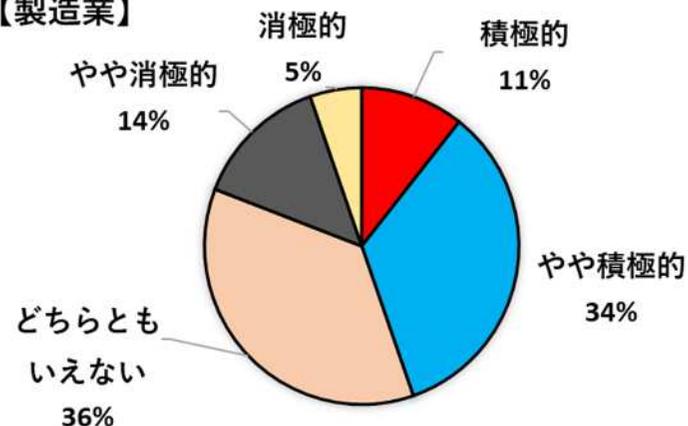


【非製造業】

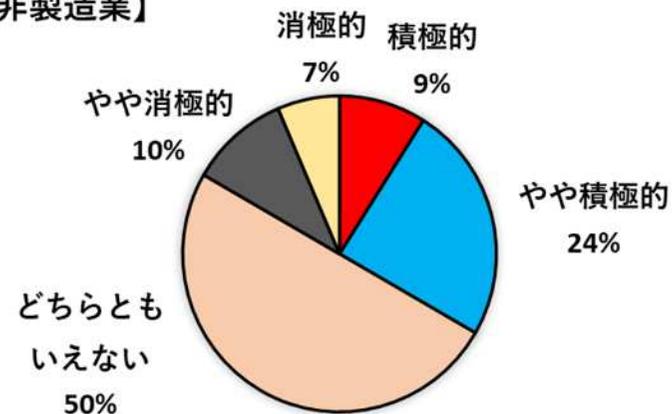


(参考) 前回(令和4年10月)調査時

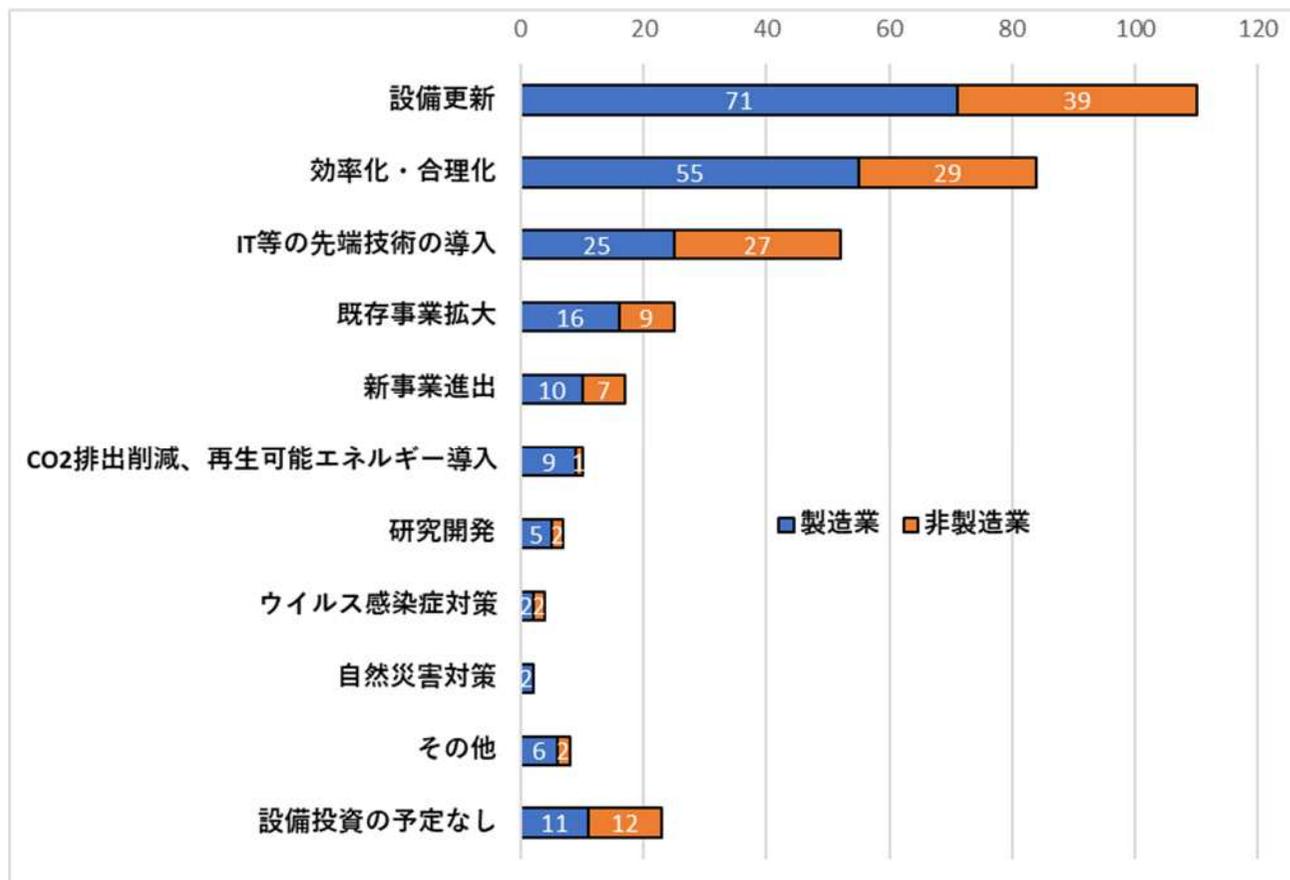
【製造業】



【非製造業】



5. 設備投資 - 目的 -



企業の主なコメント

・新事業として半導体分野に進出するため、大型機械を導入している。

(輸送用機械器具製造業)

・生産効率向上のため、順次、建設ICTを導入している。

(総合工事業)

・ロボット、DX、IoT、AIなどを駆使して自動化・省力化を図り、生産効率を上げて生産性を向上させる必要がある。

(金属製品製造業)

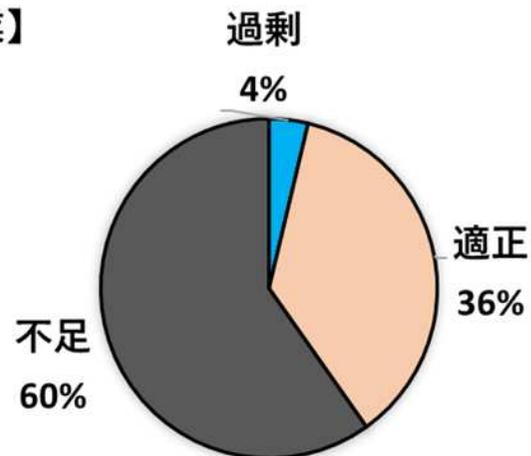
6. 雇用状況 - 過不足感 -

○ 「不足」の割合が製造業は約6割、非製造業は約8割で、非製造業では前回より増加。

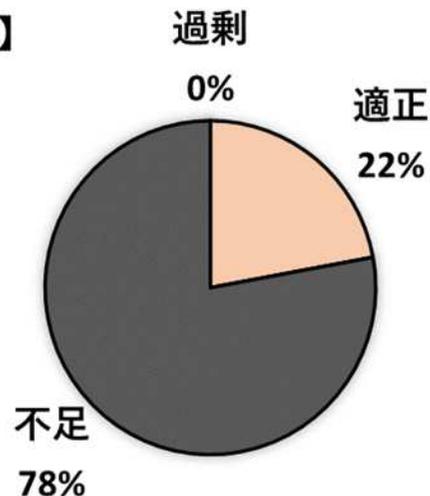
○ 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(67%)、技能工(45%)、非製造業で専門・技術(48%)、販売・営業(45%)。

(複数回答、括弧内は「不足」と回答した企業中の回答割合)

【製造業】

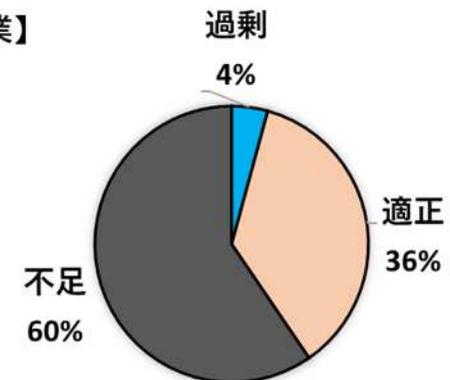


【非製造業】

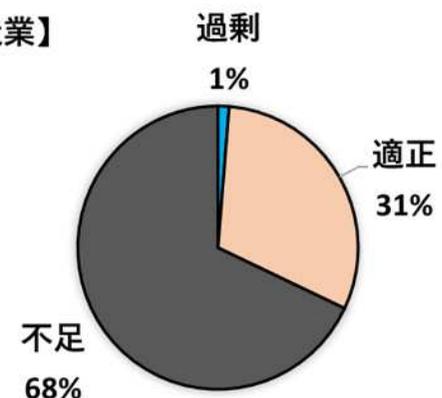


(参考) 前回(令和4年10月)調査時

【製造業】



【非製造業】



6. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

- ・作業者を増やすのに必死だが応募はなく、非常に困っている。
このままでは既存のスタッフの負荷が重くなり、スタッフの退職が懸念される。

(食料品製造業)

「適正」

- ・例年並みの採用を計画しているが、企業側の新規採用状況は悪化している。

(金属製品製造業)

非製造業

「不足」

- ・バス運転士は、インバウンドが稼働し始めたことに連動し、インバウンドを専門とするバス会社の給与等の条件が一気に上がっているため、人材確保が難しくなっている。

(道路旅客運送業)

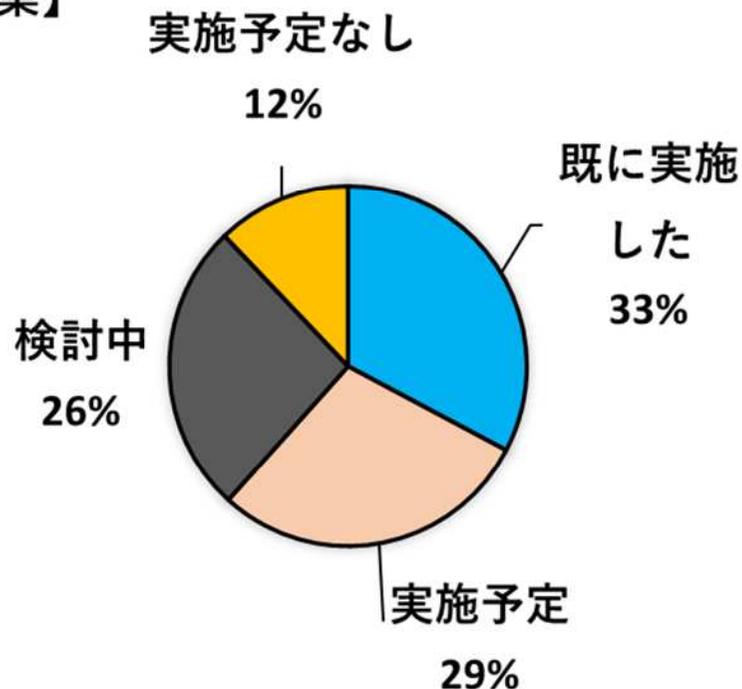
- ・大卒技術系の採用が極めて困難な状況。

(総合工事業)

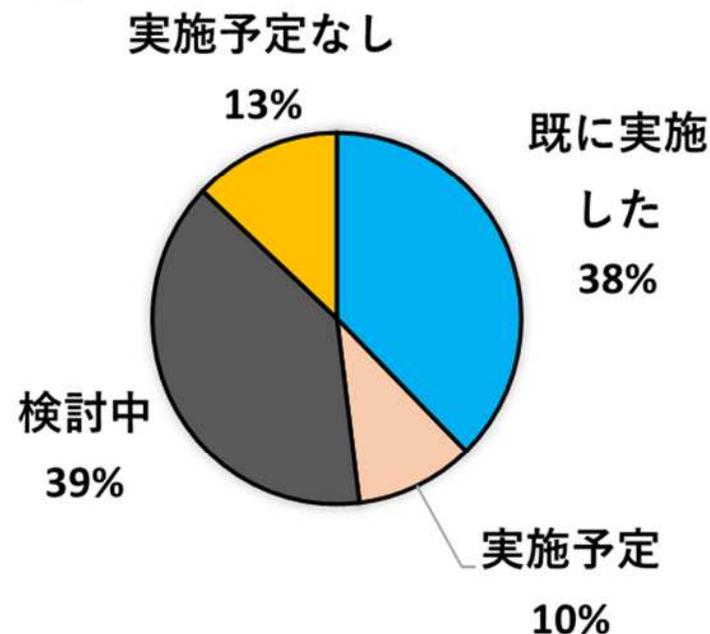
7. 賃上げの状況 - 本年度の実施状況-

- 「既に実施した」と「実施予定」を合わせた割合は製造業で約6割、非製造業で約5割。
- 「実施予定なし」の割合は製造業、非製造業ともに約1割。

【製造業】



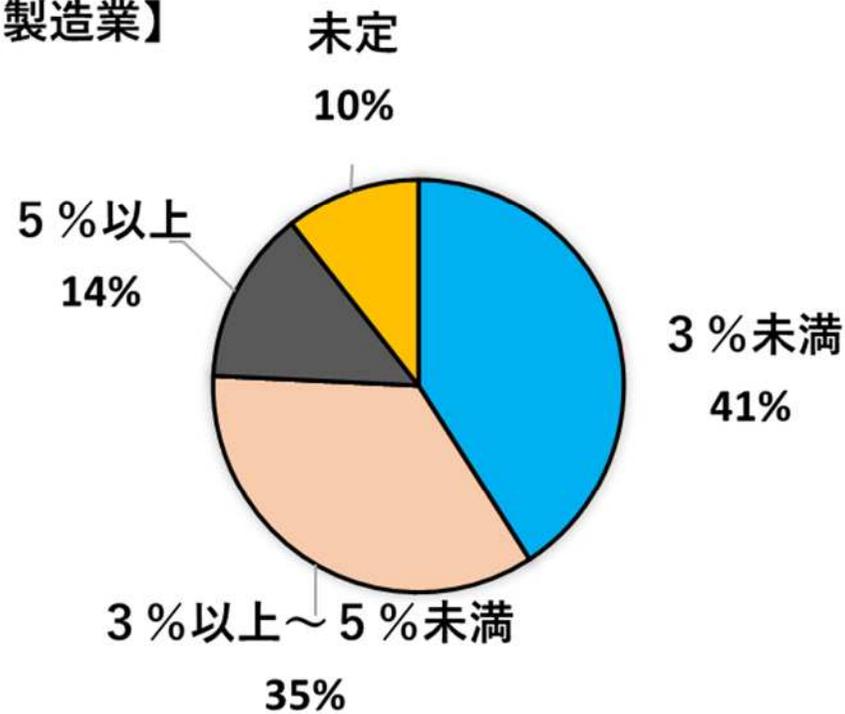
【非製造業】



7. 賃上げの状況 - 賃上げ率-

○ 「既に実施した」と「実施予定」と回答した企業のうち、製造業で約8割、非製造業で約9割が賃上げ率「5%未満」と回答。

【製造業】



【非製造業】

